

平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

(氏名) 宇野 正晃

平成29年7月10日

上場会社名 株式会社 コスモス薬品

上場取引所

東

コード番号 3349 URL http://www.cosmospc.co.jp

(役職名) 代表取締役社長 代表者

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 柴田 太 TEL 092-433-0660

定時株主総会開催予定日 平成29年8月25日 配当支払開始予定日 平成29年8月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 有

有 決算説明会開催の有無 (記者及びアナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日~平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業和	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
29年5月期	502,732	12.4	22,237	19.2	24,591	18.8	18,215	46.5	
28年5月期	447,273	9.5	18,648	9.2	20,691	8.7	12,435	6.3	

(注)包括利益 29年5月期 18,260百万円 (47.7%) 28年5月期 12,361百万円 (5.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	919.99		21.5	11.5	4.4
28年5月期	628.05		17.6	11.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 百万円 28年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	225,691	93,053	41.2	4,699.76
28年5月期	202,595	76,179	37.6	3,847.52

29年5月期 93,053百万円 (参考) 自己資本 28年5月期 76,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(°) ~= m= 1 1 7 7	_ , _ *, 1///			
	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	36,938	28,404	8,088	27,728
28年5月期	30,986	28,550	6,211	27,282

2. 配当の状況

Z. AD — 07./////								
	年間配当金						配当性向	純資産配当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年5月期		30.00		35.00	65.00	1,286	10.3	1.8
29年5月期		35.00		45.00	80.00	1,583	8.7	1.9
30年5月期(予想)		45.00		45.00	90.00		10.5	

3. 平成30年 5月期の連結業績予想(平成29年 6月 1日~平成30年 5月31日)

	売上	高	営業和	引益	経常和	経常利益 親:		に帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	270,400	9.5	11,200	5.7	12,350	5.3	8,530	1.8	430.82
通期	550,000	9.4	22,300	0.3	24,600	0.0	17,000	6.7	858.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数 期中平均株式数

29年5月期	20,000,400 株	28年5月期	20,000,400 株
29年5月期	200,833 株	28年5月期	200,802 株
29年5月期	19,799,572 株	28年5月期	19,799,613 株

(参考)個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日~平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	502,730	12.4	22,202	19.2	24,559	18.8	18,194	46.5
28年5月期	447,271	9.5	18,626	9.3	20,666	6.6	12,419	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円銭	円 銭
29年5月期	918.95	
28年5月期	627.27	

(2) 個別財政状態

(-) III // 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/ 1/	<u> </u>			
	総資産	総資産 純資産		1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年5月期	225,306	92,797	41.2	4,686.83
28年5月期	202,218	75,990	37.6	3,837.97

(参考) 自己資本 29年5月期 92,797百万円 28年5月期 75,990百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の 業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	• 2
(1)当期の経営成績の概況	. 2
(2)当期の財政状態の概況	. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	. 3
(4)今後の見通し	• 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	• 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	• 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	. 5
(1)連結貸借対照表	. 5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	. 7
(3)連結株主資本等変動計算書	. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	• 10
(5)連結財務諸表に関する注記事項	• 11
(継続企業の前提に関する注記)	• 11
(セグメント情報等)	• 11
(1株当たり情報)	• 11
(重要な後発事象)	· 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、不安定な国際情勢により、先行きが不透明な状況が続きました。また、将来に対する不安等で個人消費は力強さを欠き、消費者の低価格志向はますます強くなっております。

このような状況の中、当社グループは消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」を目指して 力を注いでまいりました。加えて、「毎日安い(エブリデイ・ロー・プライス)」政策を忠実に実行することで 物流や店舗作業の平準化を行い、更なるローコストオペレーションの推進を図りました。これにより、価格競争 力を高め、ご来店いただくお客様がいつも「安心の低価格」を実感できるような店舗運営を目指しました。

また、自社競合による一時的な収益性の低下も厭わず、次々と新規出店を行いました。同時に、新商勢圏への店舗網拡大も図ってまいりました。これにより、新規出店につきましては、中部地区に4店舗、関西地区に22店舗、中国地区に22店舗、四国地区に13店舗、九州地区に35店舗、合計96店舗となりました。また、スクラップ&ビルドにより7店舗を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は827店舗となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

以上の結果、当連結会計年度業績は、連結売上高5,027億32百万円(前年同期比12.4%増)、連結営業利益222億37百万円(前年同期比19.2%増)、連結経常利益245億91百万円(前年同期比18.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益182億15百万円(前年同期比46.5%増)となりました。

(出店・閉店の状況) (単位:店舗)

地区	平成28年5月期末 店舗数	出店数	閉店数	純増数	平成29年5月期末 店舗数
中部地区	4	4	_	4	8
関西地区	64	22		22	86
中国地区	109	22	_	22	131
四国地区	85	13	_	13	98
九州地区	476	35	7	28	504
合計	738	96	7	89	827

(販売の状況)

(//////////////////////////////////////					
区分	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会 (自 平成28 至 平成29	前年同期比(%)	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	
医薬品	69, 609	15.6	77, 176	15. 4	110.9
化粧品	47, 593	10.6	52, 291	10.4	109.9
雑貨	75, 889	17.0	86, 121	17. 1	113.5
一般食品	247, 126	55. 2	279, 674	55. 6	113. 2
その他	7, 054	1.6	7, 468	1.5	105. 9
合計	447, 273	100.0	502, 732	100.0	112. 4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、737億49百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品、未収入金等の増加によるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい増減につきましては、10ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、建物及び構築物、土地、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得により、前連結会計年度末に比べて15.4%増加し、1,519億42百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、2,256億91百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、1,141億32百万円となりました。これは主に、買掛金、未払金、未払消費税等の増加、短期借入金、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.4%減少し、185億6百万円となりました。これは主に、長期借入金、リース債務等の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、1,326億38百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて22.2%増加し、930億53百万円となりました。これは主に、利益 剰余金が168億29百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて4億45百万円増加し、当連結会計年度末には277億28百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は369億38百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益257億37百万円、仕入債務の増加92億63百万円、減価償却費107億10百万円等の増加要因、たな卸資産の増加18億24百万円、法人税等の支払額86億80百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は284億4百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出286億67百万円、敷金及び保証金の差入による支出7億91百万円、建設協力金の支払による支出3億13百万円、有形固定資産の売却による収入5億38百万円、補助金の受取額3億28百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は80億88百万円(前年同期は62億11百万円の資金獲得)となりました。 これは主に、長期借入金の返済による支出49億51百万円、配当金の支払額13億85百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出17億50百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率	38.9	38. 1	38. 5	37.6	41. 2
時価ベースの自己資本比率	175. 5	145. 3	197. 9	194. 5	205. 0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	0.2	0.3	0.9	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	322. 4	510.6	343. 9	339. 7	373. 9

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期(平成30年5月期)の見通しにつきましては、不安定な経済情勢により、引き続き個人消費は低調なまま推移するものと思われます。当社は、このような時だからこそローコストオペレーションに更に磨きをかけ、「よい商品をより安く」販売できるように努力を続けてまいります。

また、次期の新規出店につきましては、新商勢圏である中部地区・関西地区への出店を強化するとともに、中国地区・四国地区・九州地区では自社競合も厭わない出店を続けてまいります。これにより、リロケーションを含めて全体で97店舗の出店(7店舗の閉鎖)を計画しております。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高5,500億円、営業利益223億円、経常利益246億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現すると同時に、経営体質強化のために十分な内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期につきましては、1株につき35円の中間配当を実施するとともに1株につき45円の期末配当を予定しており、年間では前年同期より15円増配し、1株につき80円の普通配当を予定しております。

また、次期につきましては、1株につき中間配当45円、期末配当45円で年間90円の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27, 282	27, 728
売掛金	28	22
商品	38, 093	39, 891
貯蔵品	134	147
前払費用	1, 282	1, 387
繰延税金資産	627	713
未収入金	2, 958	3, 365
その他	498	492
流動資産合計	70, 905	73, 749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109, 222	132, 384
減価償却累計額	△21, 940	$\triangle 27,953$
建物及び構築物(純額)	87, 281	104, 430
機械装置	1,927	1, 977
減価償却累計額	$\triangle 474$	△729
機械装置(純額)	1, 453	1, 251
工具、器具及び備品	13, 819	16, 847
減価償却累計額	△8, 056	△10, 309
工具、器具及び備品(純額)	5, 763	6, 538
土地	12, 601	15, 762
リース資産	8, 290	9, 286
減価償却累計額	△3, 256	△4, 228
リース資産 (純額)	5, 033	5, 058
建設仮勘定	2, 330	1, 408
有形固定資産合計	114, 463	134, 450
無形固定資産		
その他	332	215
無形固定資産合計	332	215
投資その他の資産		
投資有価証券	8	Δ.
繰延税金資産	203	264
建設協力金	3, 629	3, 609
敷金及び保証金	11, 556	11, 800
その他	1, 496	1, 597
投資その他の資産合計	16, 894	17, 276
固定資産合計	131, 690	151, 942
資産合計	202, 595	225, 691

(TE E 1 / 2 1 / 1

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82, 472	91, 735
短期借入金	4, 951	4, 486
リース債務	1,618	1, 784
未払金	5, 248	5, 704
未払費用	3, 138	3, 681
未払法人税等	4, 682	4, 116
未払消費税等	732	1,734
店舗閉鎖損失引当金	47	93
その他	565	795
流動負債合計	103, 457	114, 132
固定負債		
長期借入金	16, 234	11, 747
リース債務	3, 865	3, 757
退職給付に係る負債	623	680
資産除去債務	1, 459	1,516
その他	776	804
固定負債合計	22, 959	18, 506
負債合計	126, 416	132, 638
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 178	4, 178
資本剰余金	4, 610	4,610
利益剰余金	67, 745	84, 575
自己株式	△237	△238
株主資本合計	76, 297	93, 125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
退職給付に係る調整累計額	△120	△74
その他の包括利益累計額合計		△72
純資産合計	76, 179	93, 053
負債純資産合計	202, 595	225, 691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	447, 273	502, 732
売上原価	360, 420	402, 688
売上総利益	86, 853	100, 044
販売費及び一般管理費	68, 205	77, 806
営業利益	18, 648	22, 237
営業外収益		
受取利息	91	85
受取手数料	565	615
不動産賃貸料	1, 133	1, 483
固定資産受贈益	334	310
その他	653	747
営業外収益合計	2,778	3, 243
営業外費用		
支払利息	91	98
不動産賃貸原価	584	755
その他	58	34
営業外費用合計	734	889
経常利益	20, 691	24, 591
特別利益		
受取保険金	_	1,073
受取補償金	_	278
補助金収入	518	324
特別利益合計	518	1,676
特別損失		
固定資産除却損	48	28
災害による損失	565	207
店舗閉鎖損失	51	201
店舗閉鎖損失引当金繰入額	47	93
特別損失合計	713	530
税金等調整前当期純利益	20, 496	25, 737
法人税、住民税及び事業税	7, 999	7, 688
法人税等調整額	61	△166
法人税等合計	8, 061	7, 522
当期純利益	12, 435	18, 215
親会社株主に帰属する当期純利益	12, 435	18, 215

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)_
	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	12, 435	18, 215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	$\triangle 1$
退職給付に係る調整額	△60	46
その他の包括利益合計	<u></u>	45
包括利益	12, 361	18, 260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12, 361	18, 260

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	4, 178	4,610	56, 548	△236	65, 099	15	△59	△44	65, 055
当期変動額									
剰余金の配当			△1, 237		△1, 237				△1, 237
親会社株主に帰属する当期純利益			12, 435		12, 435				12, 435
自己株式の取得				$\triangle 0$	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△12	△60	△73	△73
当期変動額合計	ı	_	11, 197	△0	11, 197	△12	△60	△73	11, 123
当期末残高	4, 178	4, 610	67, 745	△237	76, 297	2	△120	△117	76, 179

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

			株主資本			その他	也の包括利益	累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	4, 178	4, 610	67, 745	△237	76, 297	2	△120	△117	76, 179
当期変動額									
剰余金の配当			△1, 385		△1, 385				△1, 385
親会社株主に帰属する当期純利益			18, 215		18, 215				18, 215
自己株式の取得				$\triangle 0$	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						Δ1	46	45	45
当期変動額合計	-	_	16, 829	△0	16, 828	△1	46	45	16, 873
当期末残高	4, 178	4,610	84, 575	△238	93, 125	1	△74	△72	93, 053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

)/\dagger	(単位:百万円)
	前連結会計年度(自 平成27年6月1日	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日
営業活動によるキャッシュ・フロー	至 平成28年5月31日)	至 平成29年5月31日)
税金等調整前当期純利益	20, 496	25, 737
減価償却費	9, 588	10, 710
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	92	123
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	47	93
受取利息及び受取配当金	△91	△85
支払利息	91	98
災害による損失	565	207
補助金収入	△518	△324
固定資産除却損	48	28
店舗閉鎖損失	51	201
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 2$	5
たな卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 3,604$	△1,824
未収入金の増減額(△は増加)	△239	△331
仕入債務の増減額(△は減少)	11, 699	9, 263
受取補償金		△278
受取保険金	_	△1, 073
その他	279	2, 405
小計	38, 503	44, 957
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	 ∆91	△98
法人税等の支払額	\triangle 7, 427	△8, 680
補償金の受取額	∠1, 1 21	199
災害損失の支払額	_	△527
保険金の受取額	_	1, 087
営業活動によるキャッシュ・フロー	30, 986	
投資活動によるキャッシュ・フロー	30, 980	36, 938
有形固定資産の取得による支出	^ 21 009	$\triangle 28,667$
有形固定資産の売却による収入	△31, 092	538
建設協力金の支払による支出	2, 816 △438	△313
建設協力金の回収による収入		
整金及び保証金の差入による支出	$\begin{array}{c} 342 \\ \triangle 760 \end{array}$	372 $\triangle 791$
敷金及び保証金の巨収による収入	262	494
補助金の受取額	514	328
その他	△194	△366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28, 550	△28, 404
財務活動によるキャッシュ・フロー	14.000	
長期借入れによる収入	14, 000	A 4 0F1
長期借入金の返済による支出	△5, 006	△4, 951
自己株式の取得による支出	△0 △1.549	△0 △1.750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	$\triangle 1,542$	△1,750
配当金の支払額	△1, 237	△1, 385
財務活動によるキャッシュ・フロー 田へ及び田へ同笠地になる。佐笠笠短	6, 211	△8, 088
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8, 647	445
現金及び現金同等物の期首残高	18, 635	27, 282
現金及び現金同等物の期末残高	27, 282	27, 728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年原 (自 平成27年6月 至 平成28年5月	1月	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		
1株当たり純資産額	3,847円52銭	1株当たり純資産額	4,699円76銭	
1株当たり当期純利益	628円 5 銭	1株当たり当期純利益	919円99銭	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12, 435	18, 215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12, 435	18, 215
普通株式の期中平均株式数 (株)	19, 799, 613	19, 799, 572

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76, 179	93, 053
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	_	_
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76, 179	93, 053
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19, 799, 598	19, 799, 567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。